

令和元(2019)年度農産物直売所・農村レストラン等の都市農村交流施設の利用状況について

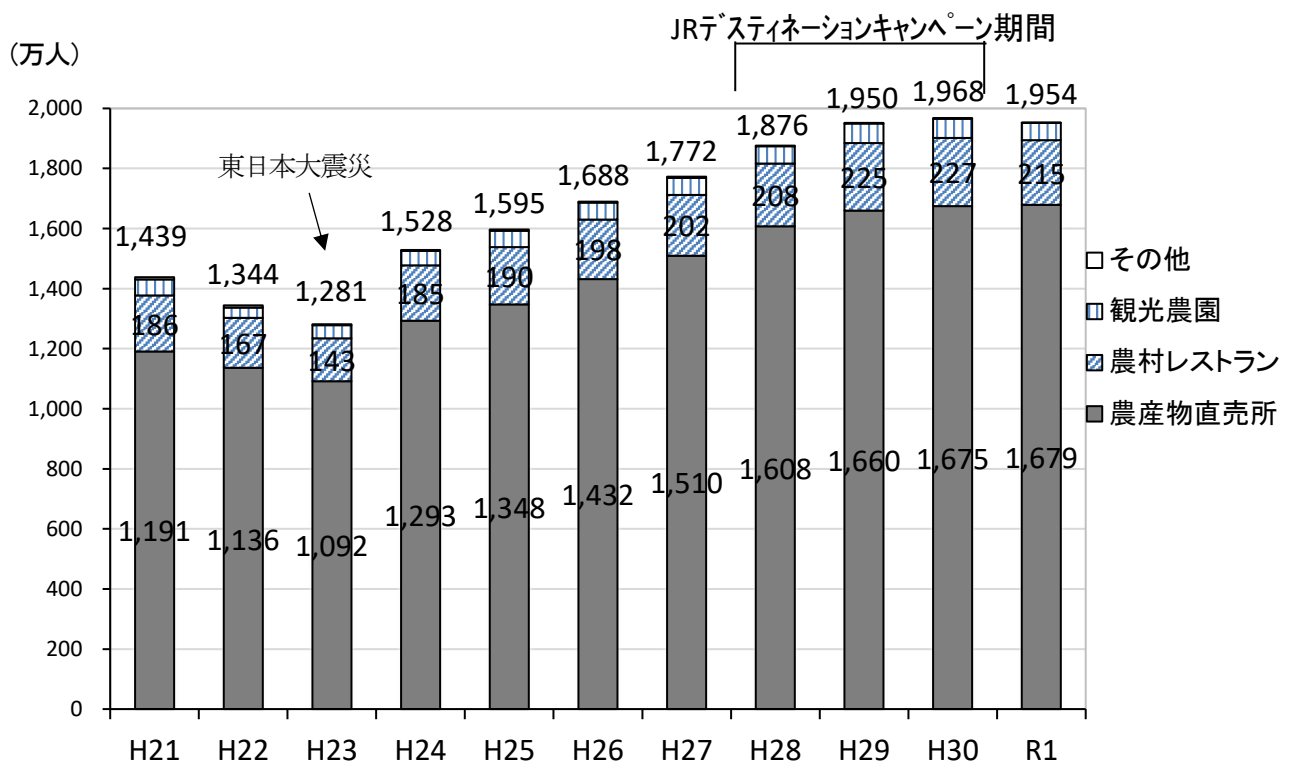
令和2(2020)年9月30日

農政部農村振興課

令和元年度の都市農村交流施設利用者数は前年度より14万人少ない1,954万人であり、8年ぶりの利用者数減となった。農産物直売所に関しては、前年度より微増。農村レストラン、観光農園に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減となった。

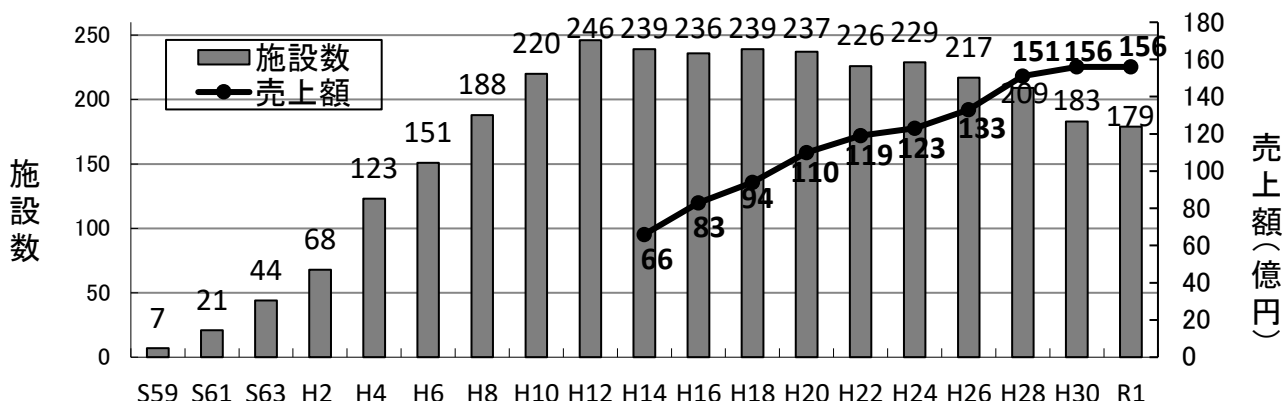
1 都市農村交流施設の利用者数推移

- 農産物直売所の利用者数は、前年度より4万人多い1,679万人【過去最高】で、利用者数全体の86%を占めている。農産物直売所では、農村地域における生活の拠点として一定数の利用があったことから、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的少なかったと考えられる。
- 農村レストランの利用者数は、前年度より12万人少ない215万人(前年度比94.7%)であった。新型コロナウイルス感染症の流行により外食を控えたこと等が影響したものと考えられる。
- 観光農園の利用者数は、前年度より6万人少ない58万人(前年度比90.6%)であった。特に観光いちご園の利用客の減少率が高く、営業時期の2月～3月にかけて新型コロナウイルス感染症が流行したことによるものと考えられる。



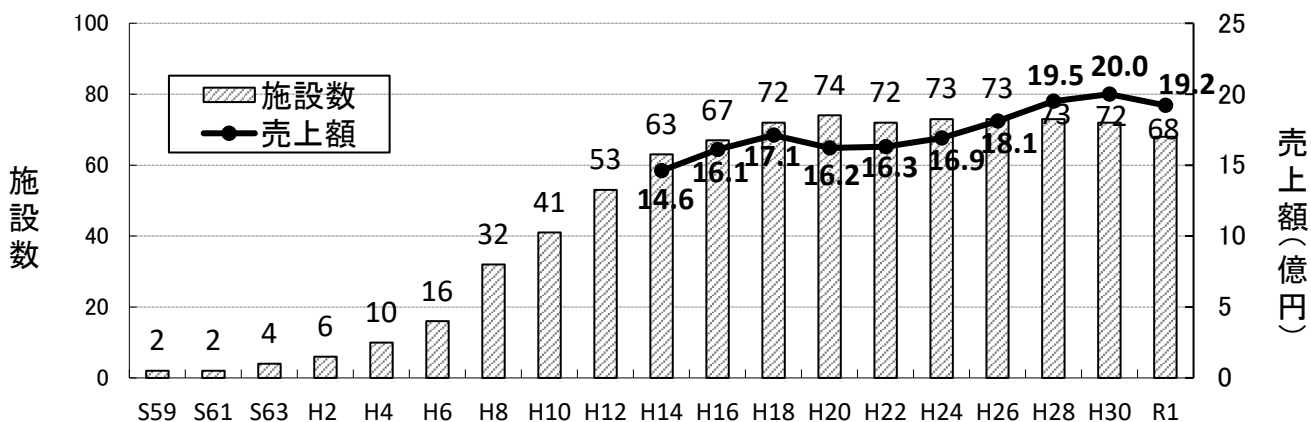
2 農産物直売所の施設数及び売上額の推移

- 施設数は減少傾向にあるが、利用者数は増加しており、売上額は前年度と同水準となった。
- 施設は新規開設が2件、廃止が6件で4施設の減となった。廃止の主な理由は、会員の高齢化によるもの。なお、廃止した全ての直売所が年間売上額1千万円以下（H30実績）の小規模施設であった。



3 農村レストランの施設数及び売上額の推移

- 施設数は4施設の減少、売上額は昨年度から約8千万円減少した。
- 施設は廃止が4件で4施設の減となった。廃止の主な理由は、高齢化や人材不足によるもの。売上額の減少は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用者数の減少による影響と考えられる。



トピックス 農産物直売所の常勤雇用者数が増加

県内農産物直売所の常勤雇用者数は増加傾向となっており、直近8年間で過去最高となっている。特に売上額1億円以上の直売所で増えているところが多く、令和元年度は、前年度に比べて51名増となっており、地域経済に一定の効果をもたらしていると考えられる。

